



## 新春特別対談 全大教・日本私大教連 国公立大学教職員組合の議論と さらに広い共同の取り組みが重要

◆大学をより良くするために

**中嶋** 私は国立・公立・私立大学の共同の取り組みを強める必要があると思っています。

大学をより良くし国民の願いを実現するために、教職員組合としてどう展望で運動を作っていくかとともに考え、その実現に共同で取り組むことが大切だと思います。

**丹羽** 最初に日本の高等教育政策が、政府などのレベルであるのかどうか、いちばん基本的な課題として

あると思うのです。

例えば、日本の高校進学率は約98%ですが、それは政府の目標としての数値ではありませんよね。大学の進学率も、国民の教育要求の中で55%まで上がっただけのことで、政府が意識的に国民の教育水準はどの程度まで引き上げるべきかという政策を持っているわけではないというのが、大きな問題だと思っています。要するにお金の問題もあつたりするので、日本の政府は教育にあまり責任を持ちたがりません。

全大教中央執行委員長

中嶋 哲彦

名古屋大学 大学院教育発達科学研究科教授  
専門は、教育行政と教育法学。地方分権的教育行政・自律的学校運営とその民主主義的規制に関する理論的・実践的研究を進めている。



日本私大教連前中央執行委員長

丹羽 徹

大阪経済法科大学 法学部 教授  
専門は、憲法学と教育法学。子どもの人権、新教育基本法法制の研究を進めている。  
2008年度～2010年度、日本私大教連の中央執行委員長として活躍。

◆国民の教育を受ける権利の保障を全国的なコミュニティーの再構築で

**中嶋** 戦前の義務教育費国庫負担制度導入の経緯を思い出します。政府は当初、義務教育費の確保に責任を取ろうとせず、地方間に格差が出ていいと考えていました。義務教育への出費すら渋った。しかし、地方はそれを許さず政府の方針を押し返しました。将来のための公費支出が大切であることは言うまでもありませんが、地方が主体的に動いたことは重要な経験です。

**丹羽** せいぜいあったのが帝国大学の国策大学という

なかで、大学自治や学問の自由が揺らいでいます。

国民の学習権・教育を受ける権利の保障という立場から、こうした状況を転換する議論を提起すること、全国的なコミュニティーの構築が必要ですね。そうであれば、昨年の政策コンテスタのように、その場しのぎの予算獲得競争に巻き込まれてしまいます。このためにも、大学教育をより良くすることで、国民の中に大学サポーターを増やしていきたいですね。

**中嶋** 国立大学はいま国策大学の道を歩みつつあるのではないかと危惧しています。

運営費交付金を確保するために、国策への貢献で自らの存在意義を示すのが手取り早くまた確実そうに見えるからでしょう。運営費交付金が毎年削減される、いわば兵糧攻めにされる

**丹羽** 深刻な問題として、大学に入ると同時にキャリア教育などと言われて、就職のことだけで4年間を過ごすなければならぬ空間になつてしまっているのが本当にかわいそうですね。

**丹羽** この間、高校までの学習指導要領が、教育現場で子どもたちがのびのび育つことに役立ってきたので、ますます教育研究できているのではないかと気がしてならないですね。それに対抗するためには、我々が大学とは、高等教育とは何なのかを組み立てて言わないといけませんね。

**中嶋** 大学の中でもっと広い議論をして、さらに大学を超えた共同の取り組みをすすめて行く。たぶん今そういうことを担えるのは組合で、それらが中心になつていくべきではないかなと思っています。

中嶋 このままでは、学生の授業料はさらに引き上げられていくでしょうね。

そのうえ、新教育基本法の道徳教育の強化と連動して、奨学金の要件に奉仕活動への参加を加えようとしています。キリキリ縛ってくる感じですね。教育を受ける機会の平等な保障が課題ですね。

